



総務省の地域情報化支援施策について

令和6年度地域情報化関連施策資料(概算要求)

令和5年10月17日

四国総合通信局

■ 令和6年度概算要求における主要事項

1 デジタル基盤整備

- 光ファイバの整備の推進
- 5 G等の携帯電話基地局の整備推進
- 放送コンテンツがあまねく視聴できる環境の整備

2 デジタル実装による課題解決

- 地域のデジタル基盤の活用の推進

3 誰一人取り残さないための取組

- 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進

4 国際連携の強化・経済安全保障の推進

- 放送コンテンツの海外展開を通じた地域活性化及びソフトパワー強化

5 サイバーセキュリティの確保

- サイバー攻撃への自立的な対処能力の向上

1 デジタル基盤整備

- 光ファイバの整備の推進 66.9億円(45.4億円)
- 5G等の携帯電話基地局の整備促進 60.0億円(22.0億円)
- ◎データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業 0.5億円(新規)
- ◎自動運転・ドローンの社会実装を促進するためのデジタル基盤整備の推進事項要求(新規) +50.0億円(20億円)
- 電気通信役務の安全・信頼性の確保 1.5億円(1.0億円)
- 電波の有効利用促進 456.1億円(433.0億円)
- ケーブルテレビ光化等による耐災害性強化事業 25.0億円(9.0億円)
- 放送ネットワークの強靱化 1.3億円(0.7億円)

2 デジタル実装による課題解決

- 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業 7.5億円(5.5億円)
- 放送コンテンツの制作・流通の推進 11.6億円(2.5億円)
- 地域デジタル基盤活用推進事業 17.0億円(1.4億円)
- 地域解決のためのスマートシティ推進事業 4.0億円(4.0億円)

3 誰一人取り残さないための取組

- 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進 21.0億円(3.4億円)

4 国際連携の深化・経済安全保障の推進

- 放送コンテンツの海外展開を通じた地域活性化及びソフトパワー強化 10.1億円(1.8億円)

5 サイバーセキュリティの確保

- サイバーセキュリティ統合的・人材育成基盤構築 8.5億円(8.5億円)
- ナショナルサイバートレーニングセンターにおける人材育成 12.8億円(12.7億円)
- 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析に係る実証事業 10.0億円(0億円)
- 通信分野におけるSBOMの導入に向けた課題の調査 4.7億円(0億円)
- 地域セキュリティコミュニティの強化支援 0.6億円(0.4億円)

◎は新規施策、○は継続施策、()は令和5年度予算

1 デジタル基盤整備

- 光ファイバの整備の推進
 - ・高度無線環境整備推進事業
- 5G等の携帯電話基地局の整備促進
 - ・携帯電話等エリア整備事業
- 放送コンテンツがあまねく視聴できる環境の整備
 - ・ケーブルテレビ光化等による耐災害性強化事業

デジタル田園都市国家インフラ整備計画(2022年3月策定)の策定後、我が国を取り巻く社会情勢は変化を続けており、ネットワークの信頼性の向上への期待や地方におけるデジタル活用の重要性が高まるなど、情報通信インフラの整備は、「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、ますます不可欠なものとなっていることから、インフラ整備等に関する取組を一層強化するため、本計画を改訂(2023年4月25日)。

※ 主な改訂内容は赤字

(1) 固定ブロードバンド(光ファイバ等)

整備方針

- ① 2027年度末までに世帯カバー率99.9%※を目指す
更なる前倒しを追求。※2021年度末実績:99.7%
- ② 通信環境が十分でない学校97校について、**2023年度末までに「GIGAスクール構想」に資する通信環境の整備**を目指す
- ③ 地方自治体の要望を踏まえ、**公設設備の民設移行**を早期かつ円滑に進める

具体的施策

- ① 未整備地域の解消
 - 補助金による支援
 - 光ファイバ整備が**2024年度以降となる学校には、2023年度中に5G環境の整備**を促進
- ② 公設設備の民設移行
 - 補助金やユニバーサルサービス交付金制度による促進
 - 放送設備を含む公設設備の**民設移行方策**の検討
 - 民設移行の**取組事例等**の地方自治体向け**ガイドラインへの反映**
- ③ 地域協議会の開催
 - 関係者間での**デジタル実装とインフラ整備のマッチング**の推進

(2) ワイヤレス・IoTインフラ(5G等)

整備方針

注:数値目標は4者重ね合わせにより達成する数値。



- ① 全ての居住地で4Gを利用可能な状態を実現
(4Gエリア外人口 2021年度末0.6万人→2023年度末0人)
- ② ニーズのあるほぼ全てのエリアに、5G展開の基盤となる親局の**全国展開**を実現(ニーズに即応が可能) (5G基盤展開率 2021年度末43.7%→2023年度末98%)
- ③ **5G人口カバー率**
【2023年度末】
全国95%(2021年度末実績:93.2%)
全市区町村に5G基地局を整備(合計28万局)
【2025年度末】
全国97%、各都道府県90%程度以上(合計30万局)
【2030年度末】
全国・各都道府県99%(合計60万局)
- ④ **道路カバー率**(高速道路・国道)
※国民の利便性向上及び安全・安心の確保の観点から追加
【2030年度末】**99%**(2021年度末実績:95%程度)
高速道路については100%

- 国内外における**Open RANの普及促進**
- 自然災害や通信障害等の**非常時における事業者間ローミングの実現**
- ローカル5G等の**地域のデジタル基盤の整備・活用**の一体的推進

具体的施策

- ① 新たな5G用周波数の割当て
- ② 制度整備(5G中継局等)、支援措置(補助金、税制)、**Japan OTICの機能強化**
- ③ **インフラシェアリングの推進**(補助金要件優遇、基地局設置可能な施設のDB化)
- ④ 地域協議会の開催による**デジタル実装とインフラ整備のマッチングの推進**
- ⑤ 早期の**社会実装**が期待される**自動運転やドローンを活用したプロジェクトとの連動**

(3) データセンター/海底ケーブル等整備

整備方針

① データセンター

- 経産省と連携し、地域を分散して10数カ所の地方拠点を5年程度で整備

総務省は令和3年度補正予算により7カ所の地方のデータセンターの整備を支援

- 当面は、東京・大阪を補完・代替する**第3・第4の中核拠点の整備**を促進

東京・大阪からの離隔、再生エネルギーのポテンシャル、国際海底ケーブルの陸揚げの可能性を考慮して拠点を整備

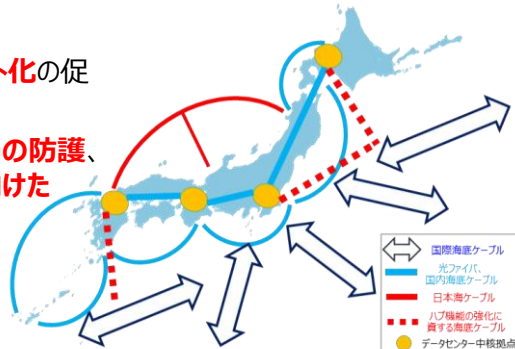
- **グリーン化**、MEC (モバイルエッジコンピューティング) やAIとの連携等を注視しつつ、経産省等と連携し、**更なる分散立地の在り方や拠点整備等に必要な支援**を検討

② 海底ケーブル

- **日本周回ケーブル** (デジタル田園都市スーパーハイウェイ) を2026年度中に運用開始、陸揚局を分散立地
- **国際的なデータ流通のハブとしての機能強化**に向けた取組を促進
- 国際海底ケーブルや陸揚局の**安全対策を強化**

具体的施策

- 補助金による支援
- 国際海底ケーブルの**多ルート化**の促進
- 国際海底ケーブルや陸揚局の**防護、敷設・保守体制の強化に向けた取組**などを推進



(4) 非地上系ネットワーク (NTN)

※ 主な改訂内容は赤字

整備方針

注：NTN：Non-Terrestrial Network
HAPS：High Altitude Platform Station (高高度プラットフォーム)

- **2025年度以降の早期国内展開**等に向け、**HAPS及び衛星通信**について関連する**制度整備を進めるとともに、サービスの導入促進のための取組**を推進

具体的施策

① HAPS

- **WRC-23における周波数の拡大等の国際ルール策定**の推進
- 実用化に必要な**国内制度の整備**
- **2025年の大阪・関西万博等での実証・デモンストレーション**等の機会を捉えた**海外展開**の推進

② 衛星通信

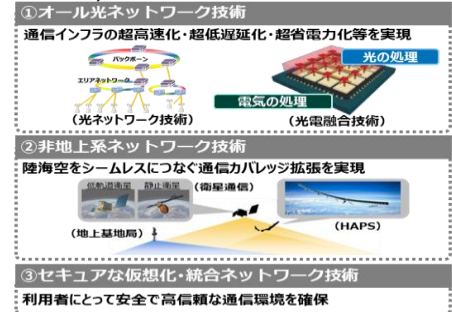
- **周波数の確保や必要な制度整備**の推進
- **我が国独自の通信衛星コンステレーションの構築**の促進

(5) Beyond 5G (6G)

具体的施策

- ① **革新的情報通信技術 (Beyond 5G (6G)) 基金事業**等により、重点技術分野を中心として、**グローバルな視点に立ち、企業の自己投資も含め、社会実装・海外展開を強く意識したプロジェクトを重点的に支援し、今後5年程度で関連技術を確立**

<Beyond 5G (6G) と重点技術分野>



- ② **国際標準化の推進や国際的なコンセンサス作り・ルール作り**など、グローバル市場で競争する**我が国企業を後押しする環境整備**に努める

高度無線環境整備推進事業 (*令和5年度予算の資料)

- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等の整備を支援。具体的には、無線局エントランスまでの光ファイバを整備する場合に、その整備費の一部を補助する。
- また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助する。

ア 事業主体： 直接補助事業者：自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者：民間事業者
イ 対象地域： 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯）
ウ 補助対象： 伝送路設備、局舎（局舎内設備を含む。）等
エ 負担割合：

令和5年度当初予算額：42.0億円

（ 令和4年度当初予算額:36.8億円
 令和4年度2次補正予算:28.4億円 ）

【離島】 (自治体が整備する場合)

国 2/3	自治体 1/3
----------	------------

【離島】 (第3セクター・民間事業者が整備する場合)

国 1/2	3セク・民間 1/2
----------	---------------

【その他の条件不利地域】

国(※) 1/2	自治体(※) 1/2
-------------	---------------

(※) 財力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3

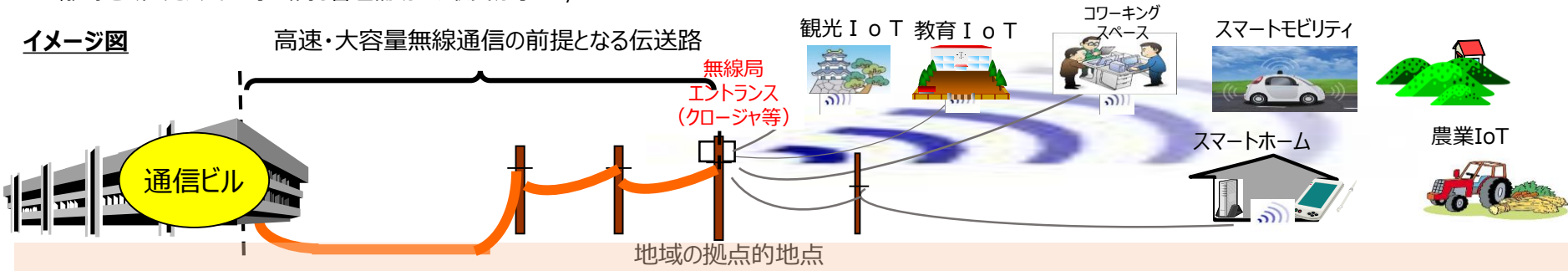
【その他の条件不利地域】

国 1/3	3セク・民間 2/3
----------	---------------

※離島地域の光ファイバ等の維持管理補助は、収支赤字の1/2

イメージ図

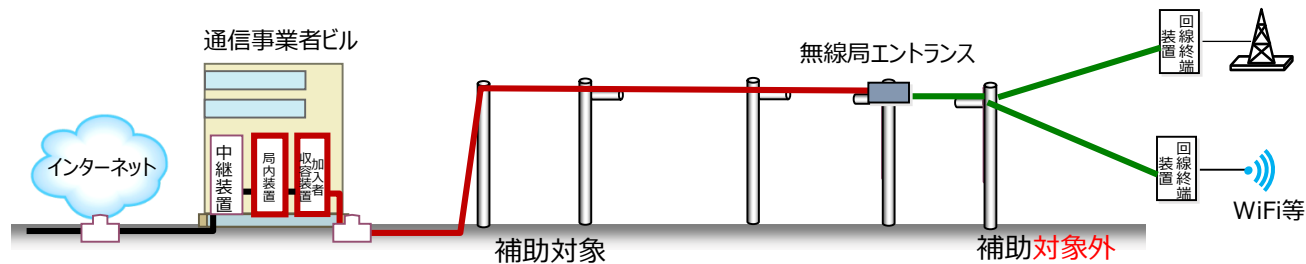
高速・大容量無線通信の前提となる伝送路



※新規整備に加え、令和2年度からは、電気通信事業者が公設設備の譲渡を受け、(5G対応等の)高度化を伴う更新を行う場合も補助。(公設のままの高度化や高度化しない更新は対象外)

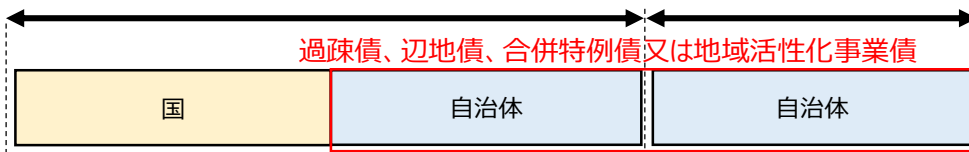
※地方公共団体が事業主体となる事業において、予算額を上回る事業要望があった際は、当該団体におけるマイナンバーカード交付率を考慮の上で事業採択を行う場合があります。

・公設においては、地方負担分に過疎債、辺地債、合併特例債、地域活性化事業債の充当が可能。



公設

整備費における
財政負担



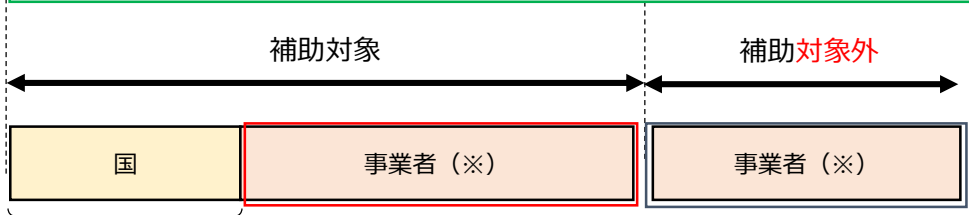
維持管理費における
財政負担



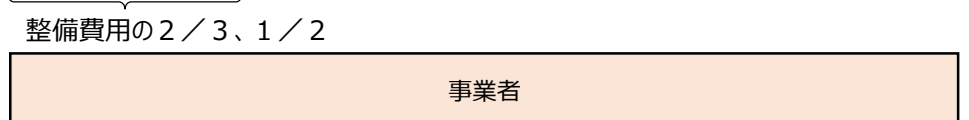
※離島の維持管理費に限り国庫補助制度を創設 (R3~)

民設

整備費における
財政負担



維持管理費における
財政負担



- ※1 整備費の補助対象外経費については、加入者に負担を求めることもある。
- ※2 国から補助を受けて実施する民設の整備について、地方自治体は、事業者負担分の一部を任意で補助することもできる。
この地方自治体の補助に要する経費の一部については、地方財政措置（過疎債、辺地債、合併特例債、特別交付税）を講じている。
- ※3 令和2年度からは、公設民設ともに、地方負担分に地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る寄附を充当することが可能。

携帯電話等エリア整備事業

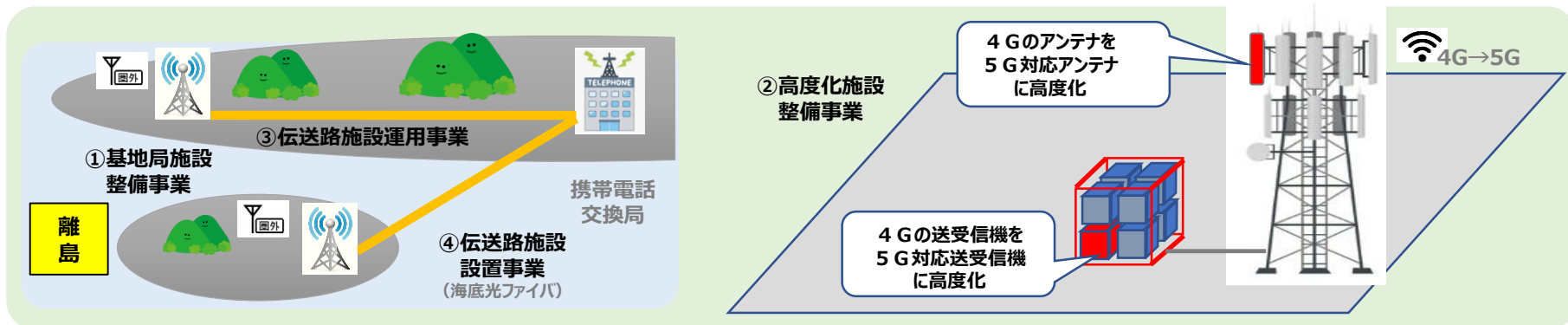
- 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）において携帯電話等を利用可能とするとともに、5G等の高度化サービスの普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保することを目的とする。

令和6年度要求額 5,000百万円
 (令和5年度予算額 1,798百万円)
 (令和4年度第2次補正予算額 1,001百万円)

施策の概要

	事業名	事業内容	事業主体	補助率						
①	基地局施設整備事業	圏外解消のため、携帯電話等の基地局施設を設置する場合の整備費を補助 ※既エリア化地域も整備対象（要件緩和要望）	地方公共団体／無線通信事業者／インフラシェアリング事業者 ※1	事業主体：地方公共団体 【1社参画の場合】 <table border="1"> <tr> <td>国※2 1/2</td> <td>都道府県 1/5</td> <td>市町村※3 3/10</td> </tr> </table> 【複数社参画の場合】 <table border="1"> <tr> <td>国※2 2/3</td> <td>都道府県 2/15</td> <td>市町村※3 1/5</td> </tr> </table> ※2：離島地域で実施する場合、1/2は3/5、2/3は3/4とする（拡充要望）。 ※3：地方自治法等に基づき一部は携帯電話事業者において負担	国※2 1/2	都道府県 1/5	市町村※3 3/10	国※2 2/3	都道府県 2/15	市町村※3 1/5
国※2 1/2	都道府県 1/5	市町村※3 3/10								
国※2 2/3	都道府県 2/15	市町村※3 1/5								
②	高度化施設整備事業	3G・4Gを利用できるエリアで高度化無線通信を行うため、5G等の携帯電話の基地局を設置する場合の整備費を補助	無線通信事業者／インフラシェアリング事業者 ※1	事業主体：無線通信事業者、インフラシェアリング事業者※4 【1社整備の場合】 <table border="1"> <tr> <td>国※2 1/2</td> <td>無線通信事業者 1/2</td> </tr> </table> 【複数社共同整備等の場合】 <table border="1"> <tr> <td>国※2 2/3</td> <td>無線通信事業者等 1/3</td> </tr> </table> ※4：基地局施設整備事業の補助対象地域は、財政力指数0.5以下の市町村	国※2 1/2	無線通信事業者 1/2	国※2 2/3	無線通信事業者等 1/3		
国※2 1/2	無線通信事業者 1/2									
国※2 2/3	無線通信事業者等 1/3									
③	伝送路施設運用事業	圏外解消又は高度化無線通信を行うため、携帯電話等の基地局開設に必要な伝送路を整備する場合の運用費を補助	無線通信事業者／インフラシェアリング事業者 ※1	【圏外解消用 100帯帯以上】 【高度化無線通信用 1社整備の場合】 <table border="1"> <tr> <td>国※2 1/2</td> <td>無線通信事業者等 1/2</td> </tr> </table> 【圏外解消用 100帯帯未満】 【高度化無線通信用 複数社共同整備等の場合】 <table border="1"> <tr> <td>国※2 2/3</td> <td>無線通信事業者等 1/3</td> </tr> </table>	国※2 1/2	無線通信事業者等 1/2	国※2 2/3	無線通信事業者等 1/3		
国※2 1/2	無線通信事業者等 1/2									
国※2 2/3	無線通信事業者等 1/3									
④	伝送路施設設置事業	圏外解消のため、携帯電話等の基地局開設に必要な伝送路を設置する場合の整備費を補助	地方公共団体	<table border="1"> <tr> <td>国 2/3※5</td> <td>離島市町村 1/3</td> </tr> </table> ※5：財政力指数0.3未満の有人国境離島市町村（全部離島）が設置する場合は4/5、道府県・離島以外市町村の場合は1/2、東京都の場合は1/3	国 2/3※5	離島市町村 1/3				
国 2/3※5	離島市町村 1/3									

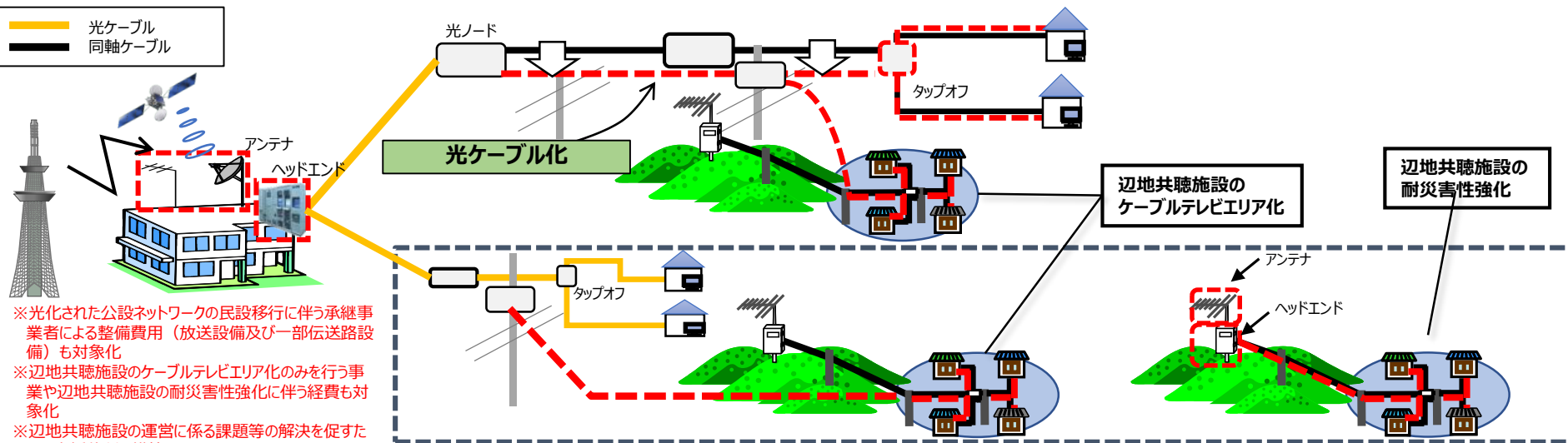
※1 本事業において、インフラシェアリング事業者とは、自らは携帯電話サービスを行わず、専ら複数の無線通信事業者が铁塔やアンテナなどを共用（インフラシェアリング）して携帯電話サービスを提供するために必要な設備を整備する者をいいます。



ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業

(旧施策名:「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業)

- 近年、多発・激甚化する自然災害を踏まえ、災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、地域の 情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助する。
- 併せて、山間地等の難視聴地域における放送視聴環境を支える辺地共聴施設について、耐災害性強化を図るための光化等に要する事業費の一部を補助する。



(事業主体) 市町村、市町村の連携主体又は第三セクター
 (これらの者から施設の譲渡を受ける等により、ケーブルテレビの業務提供に係る役割を継続して果たす者(承継事業者)を含む。)

※辺地共聴施設の耐災害性強化の場合は第三セクターは対象外

(事業スキーム) 補助事業、請負業務(支援体制構築事業)

(補助対象地域) 次の①、②のいずれも満たす地域 ①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村 ②条件不利地域

※「財政力指数が0.5以下の市町村」以外の地域も対象とする。

(補助率) (1)市町村及び市町村の連携主体(承継事業者) : 1/2、(2)第三セクター(承継事業者) : 1/3

※辺地共聴施設のケーブルテレビエリア化における伝送路部分が長距離(10km超)にわたる場合、補助率をかき上げ (1) : 2/3、(2) : 1/2

(補助対象経費(上図の赤線部分)) 光ファイバケーブル、送受信設備、アンテナ等
 ※辺地共聴施設のケーブルテレビエリア化に必要な伝送路設備等を含む。

(計画年度) 平成30年度～

令和6年度要求額 2,495百万円
 (令和5年度予算額 900百万円、
 令和4年度二次補正 1,100百万円)

2 デジタル実装による課題解決

○地域のデジタル基盤の活用の推進

①地域デジタル基盤活用推進事業

②地域課題解決のためのスマートシティ推進事業

- 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた現状・課題を踏まえ、地方公共団体などの取組を加速させるため、①計画策定・推進体制構築の支援、②ローカル5Gなどを活用した先進的なソリューションの実用化（社会実証）、③地域の通信インフラの整備などを通じて伴走型支援を実施。



① 計画策定支援

- ・ デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
- ・ 都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

<先進無線システム活用タイプ>
ローカル5Gをはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた社会実証

<自動運転レベル4検証タイプ>
遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証

③ 地域デジタル基盤の整備支援

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

<②先進無線システム活用タイプのイメージ>



ローカル5Gとキャリア5G等複数通信手段をシームレスに接続して、農業用ロボットの自動運転を通信制御



Wi-Fi HaLowを活用した、多目的（インフラ・河川管理・農業等）に利用できる通信制御システム

- （事業主体） 地方公共団体、民間企業 等
- （事業スキーム） ①：調査研究（請負）、②：実証（請負（※1））、③：補助
- （補助対象（③のみ）） 基地局施設、送受信設備、機器購入費 等
- （補助率（③のみ）） 1/2（※2）
- （計画年度） 令和5年度～令和7年度
- （※1） 100%補助
- （※2） 地方公共団体が補助事業の実施主体となる場合の負担分（1/2）については、地方債を起債することが可能。

ローカル5G：地域や産業の個別のニーズに応じて、自治体・企業等様々な主体が、自らの土地内で柔軟に構築できる5Gシステム。

Wi-Fi HaLow：次世代IoT通信システムとして活用可能な新しい種類のWi-Fi規格。（令和4年9月国内制度化）

令和6年度要求額 1,700百万円
（令和5年度予算額 140百万円、令和4年度二次補正 2,000百万円）

(R5.10.17時点)

1) 計画策定支援事業(1次公募採択)

- ア) 企業(ドローンを活用した自治体支援策を検討したい)
- イ) 自治体 (町の地域課題の掘り起こしをしたい。主に森林管理)
- ウ) 自治体 (市の地域課題の掘り起こしをしたい。課題が何かも含めて)

2) 補助事業(1次公募採択)

- ア) 「大川村防災情報システム整備事業」(高知県大川村)
- イ) 「徳島県における高精細映像伝送による救急医療遠隔連携の高度化に関する事業」(徳島県)

3) 実証事業(1次公募採択)

- ア) 「ローカル5G等を活用した複数の地域かつ複数の救急病院間を跨ぐ救急医療の地域医療連携モデルの実現に関する実証」(代表機関:NTTデータ経営研究所、主たる実施地域:徳島県徳島市)
- イ) 「IoT・AIを用いた貧酸素水塊検出・赤潮予測による養殖業の生産性向上及び高収益魚種シフトによる安定収益化の実現」(代表機関:株式会社ビットコミュニケーションズ、主たる実施地域:香川県香川郡直島町)

4) 実証事業(2次公募採択)

- ア) 「徳島市における南海トラフ地震の影響を受けにくい映像情報伝送システムの実証」(代表機関:株式会社サーベイ、主たる実施地域:徳島県徳島市)

5) 補助事業(2次公募採択)

- ア) 「大川村LPWAサイレンシステム及び朝谷地区BWAネットワーク整備事業」(高知県大川村)

※ 採択事例の概要等は、以下のHPに公開されます(現在補助事業1次公募分のみ、その他は準備中)

(参考) 地域デジタル基盤活用推進事業(総務省HP)

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/digital_kiban/index.html

令和5年度
提案にあたっての事業規模の目安
(上限は設定されておらず、目安の額)

計画策定支援:無料コンサル
補助事業:100~5,000万円程度
(2次公募からは上限撤廃)
実証事業:1,000~8,000万円程度

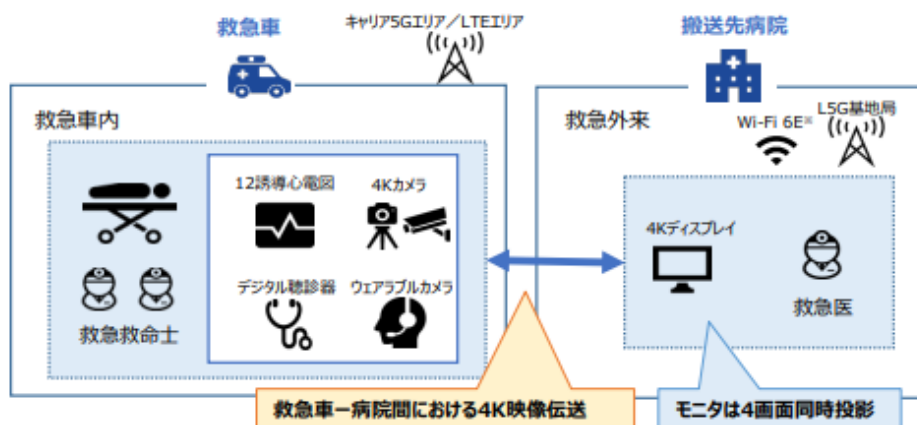
(参考)令和5年度『地域デジタル基盤活用推進事業』採択事例

『徳島県における高精細映像伝送による救急医療遠隔連携の高度化に関する事業』（補助事業）

実施体制 (下線：代表機関)	徳島県、ケーブルテレビ徳島(株)、NTTコミュニケーションズ(株)、(株)NTTデータ経営研究所、阿南市消防本部、鳴門市消防本部、海部消防組合消防本部、徳島県立中央病院、阿南医療センター、徳島県鳴門病院、徳島赤十字病院、徳島県立海部病院		実施地域	徳島県徳島市、徳島県阿南市、徳島県鳴門市、徳島県小松島市、徳島県海部郡	
整備する通信インフラ	ローカル5G、Wi-Fi6E	主な補助対象機器等	L5G DASRU、アンテナユニット、スイッチ等 Wi-Fi 6E AP、ルータ、エンコーダ・デコーダ	目標	実装後5年以内に3次救急への搬送割合を10%低減する
事業概要	<p>徳島県の救急医療では、3次救急病院に搬送が集中する傾向にあり、救急医療に係る医療従事者の業務量増加に繋がっているという課題が存在。</p> <ul style="list-style-type: none"> ローカル5G、Wi-Fi6E及びキャリア5Gを活用し、救急車-搬送先病院間、2次救急-3次救急間に4K映像伝送システムを導入する。 令和4年度の総務省「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」で医療視点での有効性を検証したため、他医療機関への横展開を実施。 救急隊のメディカルコントロールの質向上と2次救急において軽症者を適切に処置することで、3次救急への救急搬送の集中回避と、転院搬送の緩和の実現を図る。 				

ソリューション概要図

救急車-搬送先病院間の4K映像伝送システム

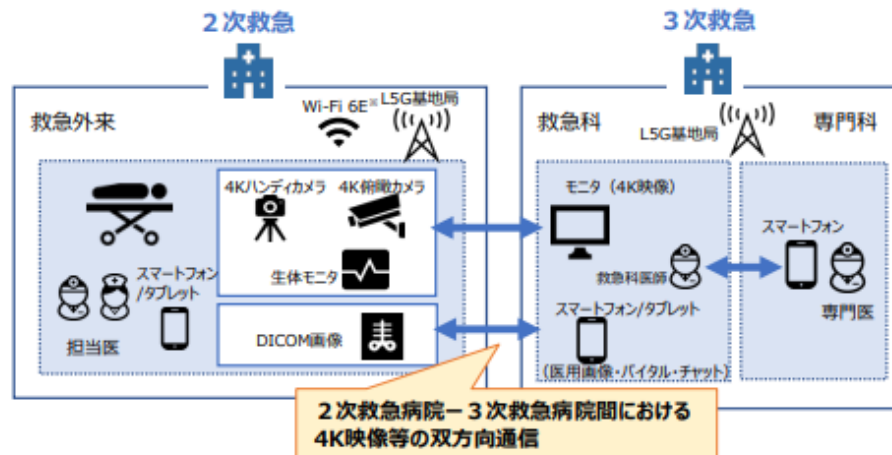


※一部の医療機関では、ローカル5Gの代替としてWi-Fi 6Eを使用し、機能を検証

効果

映像・心電図等のデータを共有しながら、遠隔の救急医によって、救急隊員への助言が可能に
⇒メディカルコントロールの質が向上

2次救急-3次救急間の4K映像伝送システム



効果

映像・バイタル等のデータを共有しながら、2次救急医師に対して、3次救急の専門医が遠隔でコンサルテーション可能に
⇒軽症者への適切な処置、転院搬送判断の適正化につながる

地域課題解決のためのスマートシティ推進事業

地域が抱える様々な課題をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進。

○公募する事業：地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生のため、スマートシティリファレンスアーキテクチャを満たす都市OS/データ連携基盤の導入（整備・改修）や当該都市OSに接続するデジタル技術を活用したサービス・アセットの整備等を行う事業

○補助対象：地方公共団体等
○補助率：1/2
○平成29年度から開始



主な補助要件

- 「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に基づき、スマートシティの構成要素が明確に整理されており、可視化されていること
- 上限無し・下限300万円、最低5年間継続、都市OS等はクラウド上で構築、実施計画・推進体制整備済みであること
- 「スマートシティセキュリティガイドライン」遵守、他事業者・他自治体への拡張性など横展開に配慮 等

政府のスマートシティ関連事業

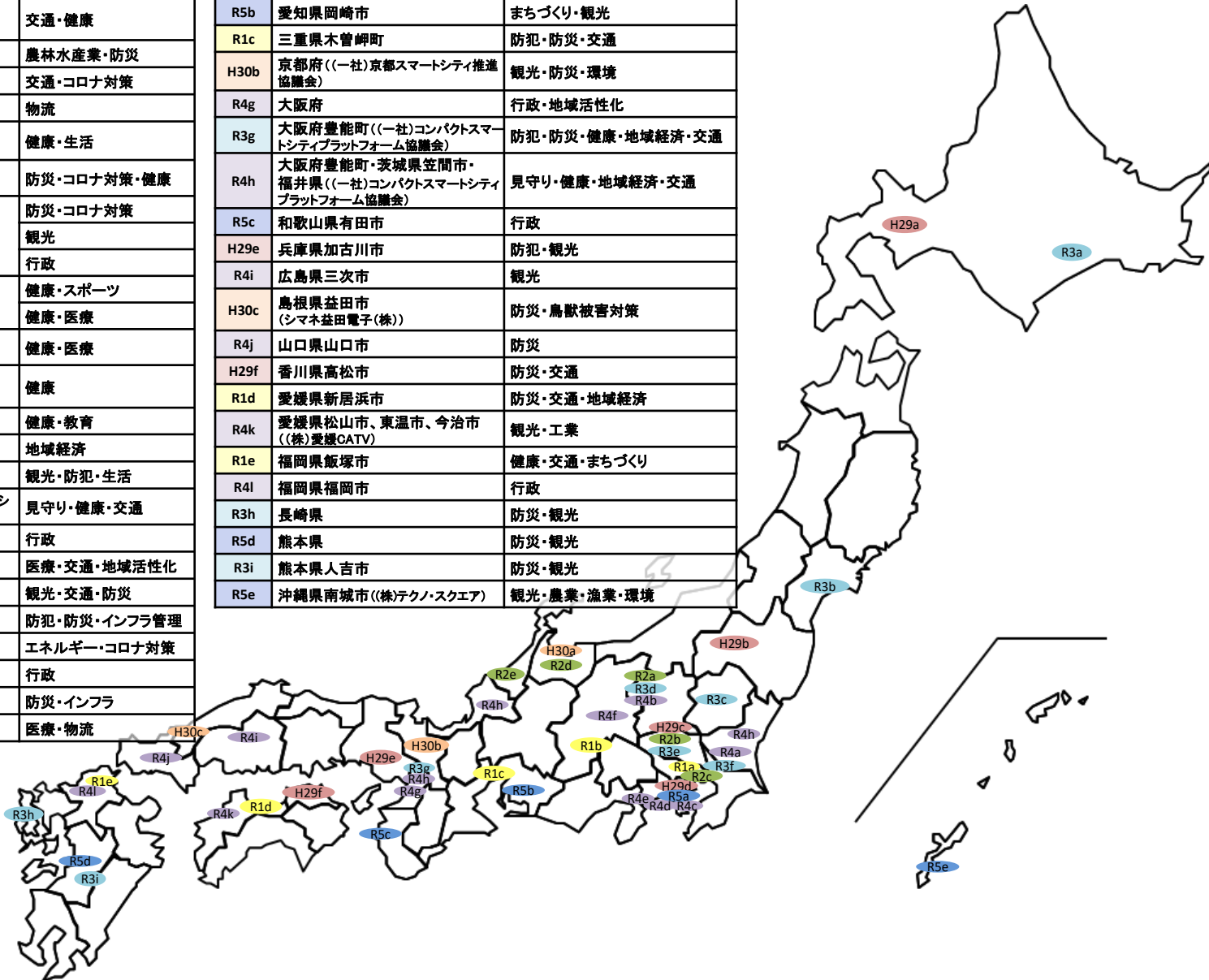
	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティ実装化支援事業	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援（複数年継続する伴走型支援）を実施	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による「都市OS」の整備・改修や、それにつながる各種サービスの実装等にかかる経費の一部を補助	先進的技術等を活用し、まちの課題を解決し、新たな価値を創出するため、都市活動や都市インフラの管理及び活用を高度化するスマートシティの実装に向けて、各地区のスマートシティに関する取り組みを支援	地域における新しいモビリティサービスの社会実装や移動課題の解決に向けて、高度かつ持続的な事業モデルの創出・横展開に資する先進MaaS実証を推進。	エリアや事業を超えた、快適性・利便性の高い交通サービスの実現に向け、各地のMaaSの取組の連携や、各地域内における交通事業者や他分野の事業者の連携等を促進。
R4年度予算	0.3億円の内数 (シンポジウム等、普及啓発を目的とした取組に係る費用等)	4.0億円	2.8億円	数億円	0.55億円
過去の選定数 (R4は見込み)	H30:14事業、R1:8事業 R2:12事業、R3:9事業 R4:10事業	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業、 R4:12事業	R1:15事業、R2:14事業 R3:20事業、 R4:14事業	R1:13事業、R2:16事業 R3:14事業、 R4:11事業	R1:19事業、R2:36事業 R3:12事業、 R4:6事業
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等） ※実証実験等の実施においては、デジタル田園都市国家構想交付金等の各種交付金・補助金と連携した支援を想定。	「都市OS」の整備・改修、都市OSと接続するサービス・アセットの実装等 (補助率1/2)	実証事業 ※データ取得等に必要の情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けたMaaS実証を委託事業として実施。	・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援 ・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援

総務省スマートシティ関連事業（H29～R5年度） 実施地域

項番	実施地域（実施団体）	主な分野
H29a	北海道札幌市 （（一財）さっぽろ産業振興財団）	交通・健康
R3a	北海道更別村	農林水産業・防災
R3b	宮城県仙台市	交通・コロナ対策
R4a	茨城県つくば市	物流
H29b	福島県会津若松市 （アクセンチュア（株））	健康・生活
R3c	栃木県佐野市 （（一社）スマートソサエティファウンデーション）	防災・コロナ対策・健康
R2a	群馬県嬬恋村	防災・コロナ対策
R3d		観光
R4b		行政
H29c	埼玉県さいたま市 （（一社）美園タウンマネジメント）	健康・スポーツ
R2b		健康・医療
R3e	埼玉県さいたま市・横瀬町 （（一社）美園タウンマネジメント）	健康・医療
R3f	千葉県柏市 （（一社）UDCKタウンマネジメント）	健康
R1a	東京都調布市（アフラック生命保険（株））	健康・教育
R2c	東京都大田区（鹿島建設（株））	地域経済
H29d	神奈川県横浜市（（株）リアライズ）	観光・防犯・生活
R5a	神奈川県横浜市（（一社）コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会）	見守り・健康・交通
R4c	神奈川県横須賀市	行政
R4d	神奈川県鎌倉市	医療・交通・地域活性化
R4e	神奈川県小田原市	観光・交通・防災
H30a	富山県富山市	防犯・防災・インフラ管理
R2d	富山県富山市（関西電力（株））	エネルギー・コロナ対策
R2e	石川県加賀市	行政
R4f	長野県	防災・インフラ
R1b	長野県伊那市	医療・物流

項番	実施地域（実施団体）	主な分野
R5b	愛知県岡崎市	まちづくり・観光
R1c	三重県木曽岬町	防犯・防災・交通
H30b	京都府（（一社）京都スマートシティ推進協議会）	観光・防災・環境
R4g	大阪府	行政・地域活性化
R3g	大阪府豊能町（（一社）コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会）	防犯・防災・健康・地域経済・交通
R4h	大阪府豊能町・茨城県空間市・福井県（（一社）コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会）	見守り・健康・地域経済・交通
R5c	和歌山県有田市	行政
H29e	兵庫県加古川市	防犯・観光
R4i	広島県三次市	観光
H30c	島根県益田市 （シマネ益田電子（株））	防災・鳥獣被害対策
R4j	山口県山口市	防災
H29f	香川県高松市	防災・交通
R1d	愛媛県新居浜市	防災・交通・地域経済
R4k	愛媛県松山市・東温市・今治市 （（株）愛媛CATV）	観光・工業
R1e	福岡県飯塚市	健康・交通・まちづくり
R4l	福岡県福岡市	行政
R3h	長崎県	防災・観光
R5d	熊本県	防災・観光
R3i	熊本県人吉市	防災・観光
R5e	沖縄県南城市（（株）テクノスクエア）	観光・農業・漁業・環境

記号	年度	予算額 （億円）	採択 件数
H29a～f	H29年度	5.1	6件
H30a～c	H30年度	2.5	3件
R1a～e	R1年度	2.2	5件
R2a～e	R2年度	2.2	5件
R3a～i	R3年度	5.4	9件
R4a～l	R4年度	6.1	12件
R5a～e	R5年度	4.0	5件



都市間連携の事例：香川県高松市ほか2市町【防災・交通】

- 中核市が導入したデータ連携基盤を周辺自治体が共同利用する事例が出始めている。
⇒海岸、河川、道路沿いの隣接自治体による広域災害への対応やコスト面でメリット。

高松市は、平成29年度総務省補助事業で
データ連携基盤を構築



交通情報・気象情報など様々な分野の情報を
共通運用画面へ表示→リアルタイムの状況認識へ



広域防災
データ連携・利活用基盤



道路



天気



河川水位



潮位

高松市の導入したデータ連携基盤を
隣接2市町で共同利用

- 運用維持費を負担金方式で分担
⇒各自治体にメリット（2市町は低廉な費用で利用可能）
- 道路通行情報、気象情報、河川水位、潮位等の防災関連情報をデータ連携で一元化。
⇒広域で発生する災害等に対し、俯瞰的な状況把握が可能となり、避難勧告などの意思決定を支援。



高松市・観音寺市・綾川町の3市町にて
防災に関するデータ連携

分野間連携の事例：群馬県嬭恋村【防災・観光】

令和2年度総務省事業「ダッシュボードを活用した防災スマートシティ」

実施内容

- 防災やコロナ対策のためのデータを収集し、**嬭恋村統合データベース上に集約**。**標準APIを通じて職員、住民、事業者で利活用できるようにする**ことで、災害情報連携による効率的な対応、災害時のきめ細やかな支援、安全性の見える化を実現。
- **ダッシュボード上で、多様な情報を一元管理**し、職員・住民等の適切な範囲にweb上でダッシュボードを共有。

令和3年度総務省事業「観光・関係人口増加のための嬭恋スマートシティ」

実施内容

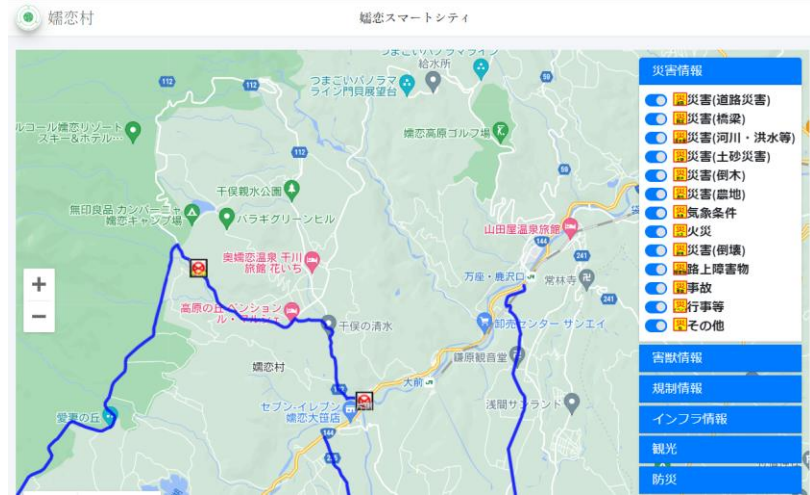
- ①**点在する観光施設等の情報**と②**観光客の情報（属性・アンケート結果・モバイル空間統計・アクセス履歴等）**を都市OSに集約する。公開された標準APIやWebサイトを通じて、①と②を**マッチングさせたデータを自治体、住民、事業者、他の自治体で利活用**できるようにする。

⇒**令和2年度に集約した防災・規制情報と令和3年度の観光情報を合わせて提供することで、安全・安心で移動しやすい観光を提供。**

○**防災等情報と観光情報を一つのチャットボットで提供**



○**様々な情報をダッシュボード上で一元的に提供**



- 四国総合通信局は、四国情報通信懇談会とともに、令和5年11月6日に香川県高松市の香川大学幸町キャンパスにおいて、「デジタル×デザインワークショップ」を開催します。
- 四国におけるDXの推進に向けて、デジタルの力を暮らしやビジネスを変える手法として有効に活用するため、デザイン思考による地域の課題の掘り起こしとその解決に向けた共創プロセスを学ぶワークショップを実施します。

開催概要

【開催日時】 令和5年11月6日（月）13時30分～16時30分

【開催場所】 現地会場：香川大学 情報化推進統合拠点
（南5号館）コモンスペース 他
オンライン会場：zoomウェビナー利用（予定）

【対象】 自治体、企業等においてDX推進等に携わる方、
デザイン思考に関心のある方など、どなたでも
（参加費無料）

【定員】 30名程度
※ワークショップは5～6名程度のグループで実施

【主催等】 主催：四国総合通信局、四国情報通信懇談会
共催：香川大学情報化推進統合拠点

【申込方法】 参加を希望される方は、以下の申込みフォームから
お申し込みください。

<https://pro.form-mailer.jp/fms/60a68337297900>

【申込期限】 令和5年11月1日（水）17時まで

デジタル×デザイン ワークショップ

参加無料

～デジタルの力で叶えよう！ 未来のビジョン～

日時：令和5年11月6日（月）13:30～16:00

場所：香川大学 幸町キャンパス 情報化推進統合拠点（南5号館）

コモンスペース（高松市幸町1番1号）

※オンライン（zoom）参加可

<プログラム>

講演 13:30～14:15【45分】

「デザイン思考で考える、地域のビジョン」（仮題）

ユーザー側の視点に立って、地域の暮らしやビジネスのビジョンを描く、「デザイン思考」を用いた課題解決の手法について、事例をまじえてご紹介いただきます。

【講師】 香川大学 創造工学部 准教授 石塚 昭彦 氏

- ・企業（富士通）でデザイン活動をスタートされ、プロダクトからサービス、ビジネスのデザインへと展開し、社会・生活に貢献するデザインを追求。
- ・2015年大学教員に転身し、2019年から香川大学において、「デザインの力」を備えた「イノベーション人材」の育成に取り組む。



ワークショップ 14:20～16:00【100分】

“デザイン思考”のプロセスを体験しながら、身近な分野（子育て、食、健康、交通等）の公共サービス、地域ビジネスのあるべき姿や課題について、自治体、地域の企業等の参加者と、四国情報通信懇談会地域デジタル実装部会の構成員である通信事業者・ITベンダー等とが共創し、課題解決に向けた方策を考えます。

【コーディネーター】 香川大学 創造工学部 准教授 石塚 昭彦 氏
香川大学 情報化推進統合拠点DX推進研究センター
准教授 米谷 雄介 氏

- ・四国情報通信懇談会「地域デジタル実装部会」部会長（2020年7月～）
- ・スマートシティたかまつ推進協議会 人材育成環境向上 WG 代表
- ・IoT、AI、AR/VR、5G等のデジタル技術を活用した地域課題解決に資するデータ活用サービスの研究開発に取り組み、その成果をもとに自治体や地場産業によるDXの実践を支援。



【アドバイザー】 四国情報通信懇談会 地域デジタル実装部会 構成員
（通信事業者・ITベンダ、四国四県デジタル担当）

定員：30名程度

■お申し込みはこちらから
（申込期限：11月1日（水）まで）



3 誰一人取り残さないための取組

○高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進

・デジタル活用支援推進事業

- 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を令和3年度から全国の携帯ショップ等で実施
(講習会の例：マイナンバーカードの申請方法/マイナポータル、e-Tax、オンライン診療の使い方/スマートフォンの基本操作/インターネットの利用方法など)

都市部を中心とした支援

令和3年度～
全国展開型



- 全国の携帯ショップなどで支援を実施
- 主体は**携帯キャリア**

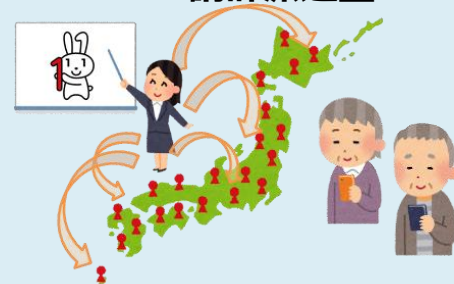
地域に根差した支援

令和3年度～
地域連携型



- 地方公共団体と連携して、公民館等の場所で支援を実施
- 主体は**地元ICT企業、社会福祉協議会等**

令和4年度～
講師派遣型



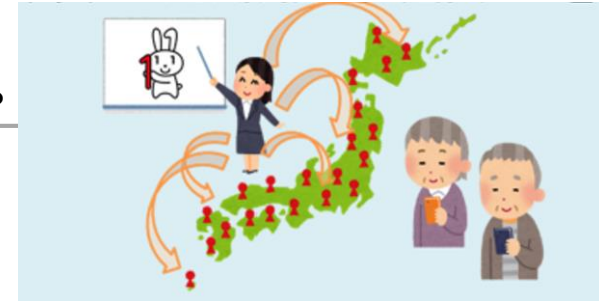
- 講師を地方公共団体等に派遣して支援を実施
- 主体は**携帯キャリア等**

- (事業主体) 民間企業（携帯キャリア、地元ICT企業、社会福祉協議会、シルバー人材センター等）等
(事業スキーム) 補助事業（間接補助）、調査研究（請負）
(補助対象) 講習会等の実施に係る人件費、委託費、その他諸経費（機器・機材等借料、会場借料、通信費、旅費、消耗品費、印刷製本費等）等
(補助率) 定額補助
(計画年度) 令和3年度～令和7年度

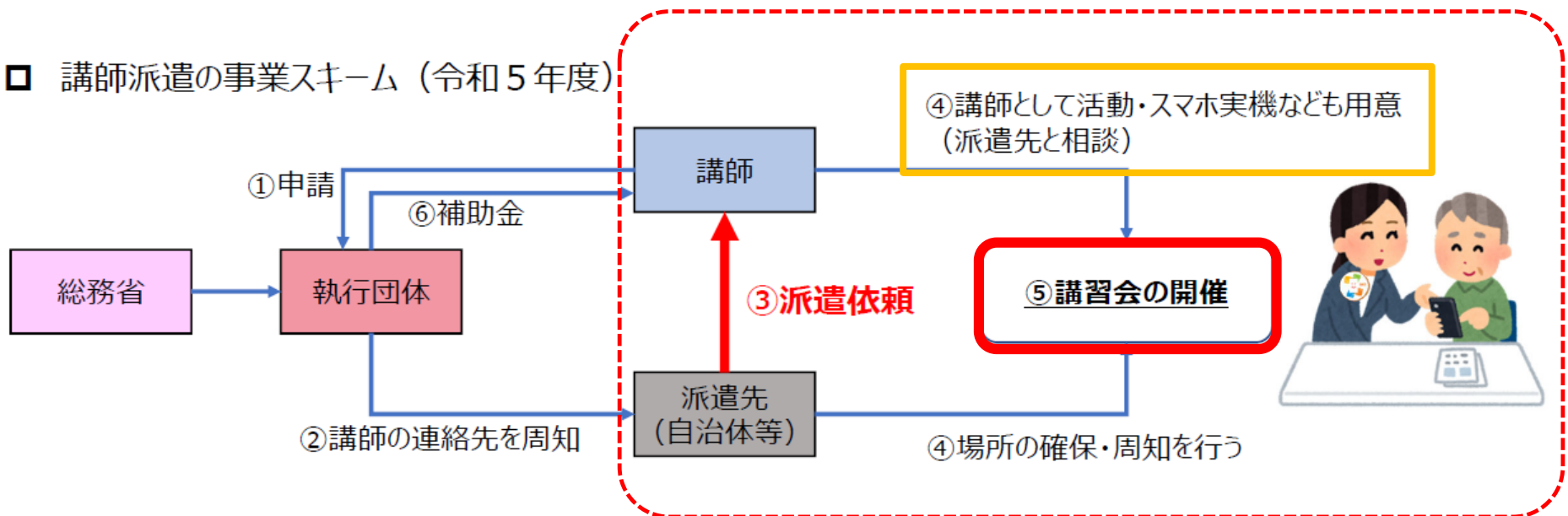
令和6年度当初要求 21億円 (令和4年度補正 40億円)

- 県、市町村、教育委員会、学校、シルバー人材センター、社会福祉協議会、金融機関が、スマートフォンの利用方法等に関する講習会を開催する際、講師の派遣を依頼することができます。
- 派遣を依頼する際は、派遣講師所属団体（携帯キャリア等の指定の連絡先）に直接申請書を送付し、講師の派遣を依頼し、実施日、実施コマ数や受講者人数等について派遣講師と調整します。
- 講師の旅費、謝金等は、総務省から講師派遣団体（携帯キャリア等）に支払います。
- 貸出用スマホのご要望があれば、派遣講師が準備します。
- 派遣先団体等からの講習会開催に関する報告書等の提出は不要です。

全自治体で「講師派遣型」による講習会が実施可能です。



講師派遣の事業スキーム（令和5年度）



- 令和5年度、四国管内では、デジタル活用支援推進事業（全国展開型＋地域連携型＋講師派遣型）による講習会が、**約60の地域（自治体）**において実施される予定。

＜令和5年度の実施状況＞

全国展開型 携帯4キャリアが**54市町**で順次講習会開催中。

地域連携型 **8者（企業・団体）**が**26地域（市町）**で開催。

	実施主体（下線：携帯ショップ運営会社）	実施地域
徳島県	<u>e-とくしま推進財団</u>	勝浦町、北島町、那賀町 三好市、海陽町、牟岐町
香川県	<u>(株)たかせんテレコム</u>	観音寺市、丸亀市 東かがわ市、さぬき市
	<u>(株)サクセス</u>	坂出市
愛媛県	<u>(株)モバイルコム</u>	松山市、宇和島市、今治市、四国中央市、砥部町、松前町、新居浜市、西条市、大洲市、内子町、西予市、東温市、八幡浜市
	松山市シルバー人材センター	松山市
	<u>MXモバイルリング(株)</u>	宇和島市
高知県	<u>(有)ゴクローサン</u>	黒潮町
	リングロー(株)	中土佐町

＜令和3～5年度の実施状況＞

これまで3ヶ年で、「全国展開型」「地域連携型」「講師派遣型」のいずれかを実施したことのある自治体

徳島県 (24)	18	徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、勝浦町、石井町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、北島町、藍住町、上板町、東みよし町
香川県 (17)	14	高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、三木町、宇多津町、綾川町、琴平町、まんのう町
愛媛県 (20)	17	松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、鬼北町、愛南町
高知県 (34)	16	高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市、いの町、中土佐町、佐川町、日高村、黒潮町
計95	65	

4 国際連携の深化・経済安全保障の推進

- 放送コンテンツの海外展開を通じた地域活性化及びソフトパワー強化
 - ・放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業等

- 日本に対する関心を高めて海外から需要を呼び込むため、映像制作者等のノウハウや海外とのネットワークを活用しながら、地域における連携体制を構築し、地域からの情報発信を推進。

地域コンテンツの情報発信力の維持・強化等

- 日本の魅力を伝える放送コンテンツの制作、海外への発信等に関する取組を支援

日本の魅力を伝える コンテンツを制作



放送・動画配信サービスを通じて国内外で情報発信



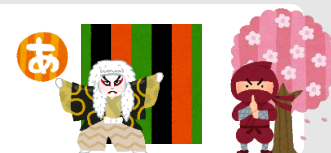
コンテンツによる地域活性化

- 日本の各地域（農産品・地場産品、文化等）に対する関心・需要の維持・喚起 等



イメージ向上（ソフトパワー強化）

- 日本文化・日本語の普及
- 国際的なイメージの向上 等



（事業主体）	地方公共団体、民間企業（放送関連事業者等）等
（事業スキーム）	補助事業、実証事業（請負）
（補助対象）	海外に向けた情報発信に係る経費等
（補助率）	1/2
（計画年度）	平成30年度～令和7年度

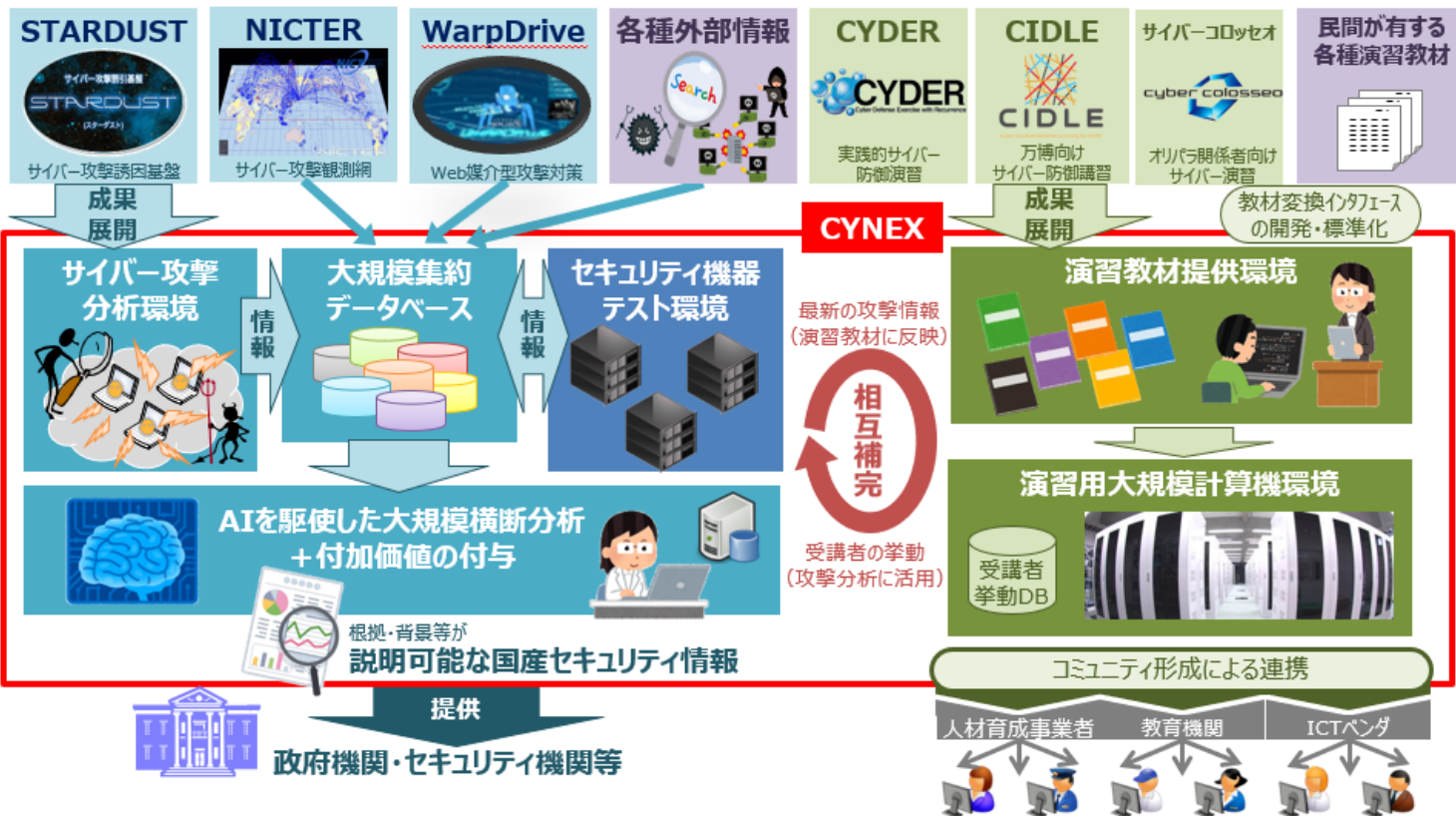
令和6年度要求額 620百万円（令和5年度予算額 52百万円 令和4年度二次補正 789百万円）

5 サイバーセキュリティの確保

○サイバー攻撃への自立的な対処能力の向上

- ①サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤(CYNEX)の構築
- ②実践的サイバー防御演習(CYDER)
- ③地域セキュリティコミュニティ強化支援事業

- サイバーセキュリティ情報を国内において収集・蓄積・分析・提供するとともに、社会全体でサイバーセキュリティ人材を育成するための共通基盤（CYNEX）を国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）に構築し、産学の結節点として開放することで、我が国全体のサイバーセキュリティ対応能力を強化。



次のとおり活用可能な基盤をNICTに構築。

- ▶ 国産セキュリティ情報の収集・蓄積・分析・提供**
 幅広くサイバーセキュリティ情報を収集・蓄積し、AIを駆使して横断的に分析することで、高信頼で即時的なセキュリティ情報を生成し、政府・セキュリティ機関等に提供。
- ▶ セキュリティ機器テスト環境**
 国産のセキュリティ機器・サービスの開発を推進するため、最新のサイバー攻撃情報を活用し、その対応状況をセキュリティ事業者がテストできる環境を提供。
- ▶ 高度解析人材の育成**
 収集したセキュリティ情報を活用し高度なサイバー攻撃を迅速に検知・分析できる卓越した人材を育成。
- ▶ 人材育成のための基盤提供**
 NICTが有する人材育成に関する環境・知見を民間・教育機関等に開放し、自立的な人材育成を推進。

(事業主体) 国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)
 (事業スキーム) 補助事業
 (補助対象) 機器購入費、環境構築費、運営費
 (補助率) 定額補助
 (計画年度) 令和3年度～令和7年度

令和6年度要求額 850百万円
 (令和5年度予算額 850百万円)

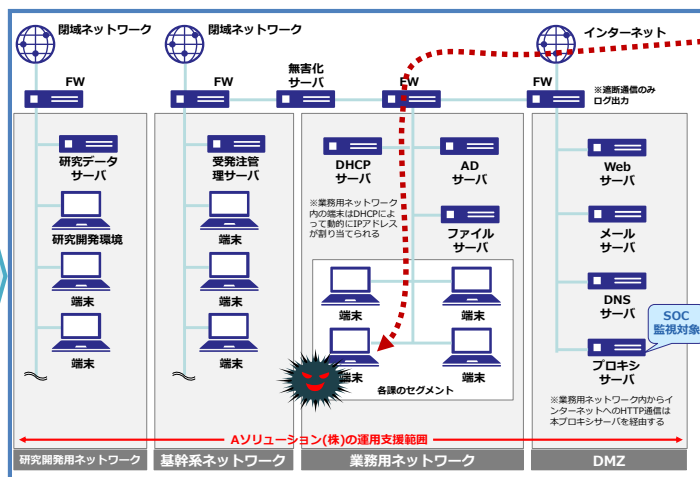
実践的サイバー防御演習(CYDER)

- 総務省は、2017年度から、NICTにおいて、国の機関、指定法人、独立行政法人、地方公共団体及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした体験型の実践的サイバー防御演習(CYDER)を実施。
- 受講者は、チーム単位で演習に参加。組織のネットワーク環境を模した大規模仮想LAN環境下で、実機の操作を伴って、外部のセキュリティ事業者の支援を受けることを前提としてサイバー攻撃によるインシデントの検知から対応、報告、回復までの一連の対処方法を体験。
- 全都道府県において、年間100回・計3,000名規模で実施（集合演習）。
 - ※ 2017年度:100回・3009名、2018年度:107回・2666名、2019年度:105回・3090名、2020年度:106回・2648名、2021年度:105回・2454名、2022年度:108回・3327名

演習のイメージ

我が国唯一の情報通信に関する公的研究機関であるNICTが有する最新のサイバー攻撃情報を活用し、実際に起こりうるサイバー攻撃事例を再現した最新の演習シナリオを用意。

北陸StarBED技術センターの大規模高性能サーバ群を活用



擬似
攻撃者

企業・自治体の社内LANや端末を再現した環境で演習を実施

受講チームごとに
独立した演習環境を構築

演習模様
専門指導員
による補助

チーム内での
議論を通じた
相互理解

本番同様の
データを使用
した演習

インシデント(事案)
対処能力の向上



参加申込 → <https://cyder.nict.go.jp>

【参考】CYDER開催スケジュール(令和5年度)

令和5年度の実施計画

コース名	演習方法	レベル	受講想定者(習得内容)	受講想定組織	開催地	開催回数	実施時期
A	集合演習	初級	システムに携わり始めた者 (事案発生時の対応の流れ)	全組織共通	47都道府県	64回	7月～翌年1月
B-1		中級	システム管理者・運用者 (主体的な事案対応・セキュリティ管理)	地方公共団体	全国11地域	20回	10月～翌年1月
B-2				地方公共団体以外	東京・大阪・名古屋	13回	翌年1月
C		準上級	セキュリティ専門担当者 (高度なセキュリティ技術)	全組織共通	東京	3回	11月～翌年1月
オンライン入門	オンライン演習	入門	システムに携わり始めた者 (事案発生時の対応の流れ)	全組織共通	(受講者職場等)	随時	5/16～7/14
プレCYDER		-	システムに携わり始めたばかりの者 (前提知識、基礎的な事項)	国の機関等、 地方公共団体			12月～翌年1月

令和5年度 四国での受講機会

Aコース(初級)(全組織共通)

全国の都道府県庁所在地等において 計64回開催
四国では各県で計4回開催

地域	開催県	開催日		
四国	徳島県	10/31	徳島	
	香川県	9/8	高松	済
	愛媛県	8/1	松山	済
	高知県	10/27	高知	

オンライン入門コース(全組織共通)

令和5年5月16日～7月14日 (済)

B-1コース(中級)(地公体向け)

全国11地域(都道府県庁所在地)において 計20回開催
四国では高松市で開催

開催地域	開催日	
四国	11/22	高松

★試行

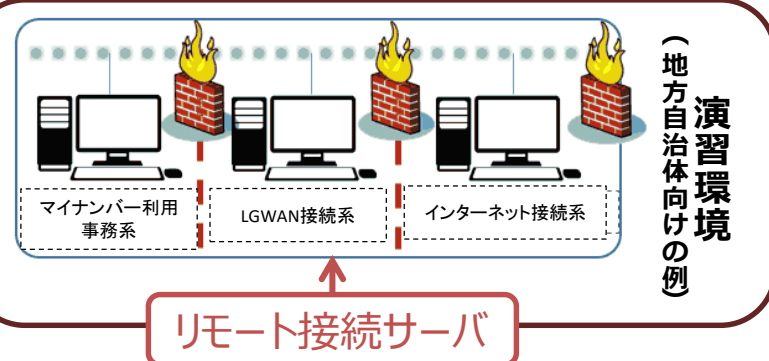
プレCYDER(国、地公体向け)

令和5年12月～令和6年1月 (予定)

- CYDERのオンライン演習は、個人向け独習型の演習プログラム。
- 受講者は自組織のパソコンのWebブラウザから演習環境に接続し、eラーニング方式で受講。
- 今年度は、「オンライン入門コース」及び「プレCYDER」を用意。

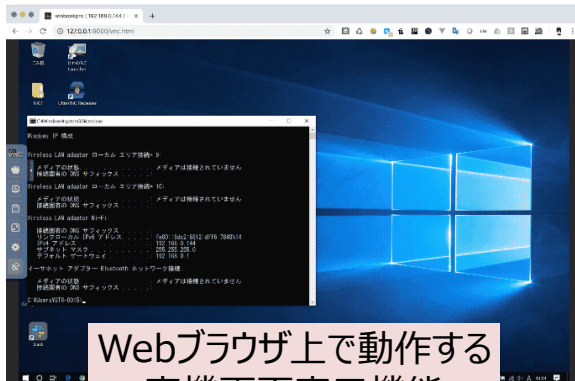


NICT内の大規模計算環境



オンライン接続

自身のPC上のWebブラウザにおいて遠隔受講機能を利用可能



Webブラウザ上で動作する
実機画面表示機能



背景情報・課題の提示や
課題回答の入力機能



解説表示機能や
チュートリアル表示機能

【参考】2023年度開設のオンライン演習

- 昨年度下半期に開設した「**オンライン入門コース**」を、今年度は上半期に再度開設する。また、「オンライン入門コース」よりもさらに基礎的で短時間の「**プレCYDER**」を下半期に試行予定。
- 各コースの想定受講対象者は、「**オンライン入門コース**」は情報システム担当経験が1年未満の方向け、「**プレCYDER**」は情報システムに携わりはじめたばかりの方向け。
- 「**オンライン入門コース**」では、ビデオクリップと実機演習体験でインシデントハンドリングについて学ぶことができる。
→インシデント対応の基礎知識と実践的知識が身につく。
- 「**プレCYDER**」では、ビデオクリップで、インシデント対応業務の概要について学ぶことができる。
→インシデント対応の基礎知識が身につく。

	オンライン入門コース	プレCYDER（試行）
想定する受講対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システム担当の経験1年未満の方 ・ 情報システム担当経験1年以上でも知識のアップデートをお考えの方 ・ 集合演習Aコースを受講予定で予習したい方 ・ 過去に集合演習Aコースの内容が難しく感じたため復習したい方 ・ 過去にCYDERを受講したことがない方 	<ul style="list-style-type: none"> ・ インシデント発生時の対応の学習をこれからはじめる、または、はじめたばかりの方 ・ 情報システムに携わりはじめたばかりの方 ・ 過去にCYDERを受講したことがない方
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短い複数のビデオクリップと実機演習体験でインシデントハンドリングの基礎知識を学ぶ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ CSIRT担当者として知っておきたい、インシデント対応に係る基礎的な講習（最近の攻撃事例に基づくケーススタディ、インシデント対応業務の概要） ・ 簡単なハンズオン体験はオプションとして提供
身につくスキル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集合演習Aコースの受講に必要な最低限の知識（基本的な情報システムや情報セキュリティに関する知識） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ CSIRT担当者として知っておきたい基礎的な事項
時間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最短3時間30分程度（第1部：約2時間、第2部：約1時間30分の2部構成） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2～3時間程度
対象組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての組織 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の機関等 ・ 地方公共団体
開催時期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5月16日から7月14日 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12月から翌年1月予定

申し込み方法

<https://cyder.nict.go.jp>
から直接申し込みください。



よくある質問

受講者はどのような人か。

各組織の情報システム担当者やCSIRT要員の受講を想定しています。
※現に従事せずとも従事予定がある場合なども受講可能です。

1人でも参加可能か。

組織当たり1名でも複数名でも参加可能です。人数制限はありません。
※他組織の参加者とチームになり4名1組で演習を実施します。1組織4名でのチーム参加も可能です。

システム管理は外部委託しているが受講する意味があるのか。

インシデント発生時に委託先がどのような作業を実施しているかを予め理解・把握しておくことで、円滑な対応につながるため受講を推奨しています。
※なお、外部委託先が参加する場合(派遣労働者として指揮命令を受けている場合を除く。)は、民間事業者扱いとなるため有料での参加となります。

初級(Aコース)と中級(Bコース)の違いは何か。

初級は、これからネットワーク業務に従事するなど、サイバーセキュリティの基礎知識がない場合でも参加可能です。

※初級はステップ・バイ・ステップ形式で、指導員の手厚いサポートを含めた演習となります。

中級は、コンピューターとネットワーク (WindowsとTCP/IP) 及びサイバーセキュリティに関する基礎知識を有する方を想定しています。

※中級では、簡易なログ解析や、ファイアウォール設定変更等を含んだ演習となります。

実機を使用する演習はハードルが高いのではないかと。

演習前にオンライン教材を利用して学び、演習中は専門の指導員が補助します。無料で受講可能ですので、一度参加いただければと思います。

NISCが実施する分野横断的演習とは異なるのか。

分野横断的演習は、情報共有体制の実効性検証等を主題としており、実機での操作演習を主題とするCYDERとは内容は全く異なります。

※分野横断的演習の参加有無に関わらずCYDERを受講いただくことをお願いしています。

うちの組織がサイバー攻撃に!?
何から手を付ければよいか...想像が付きませんか?

突然のサイバー攻撃。救世主はあなたです!



(動画URL: <https://youtu.be/cMWvOAp3qhk>)

- 大都市圏を除く各地域ではセキュリティに関する人材育成、普及啓発等の機会が十分でないことから、産学官連携による地域に根付いたセキュリティコミュニティ（地域SECURITY（セキュリティ））を形成し、その取組をセミナー、インシデント演習等を通じて支援する。

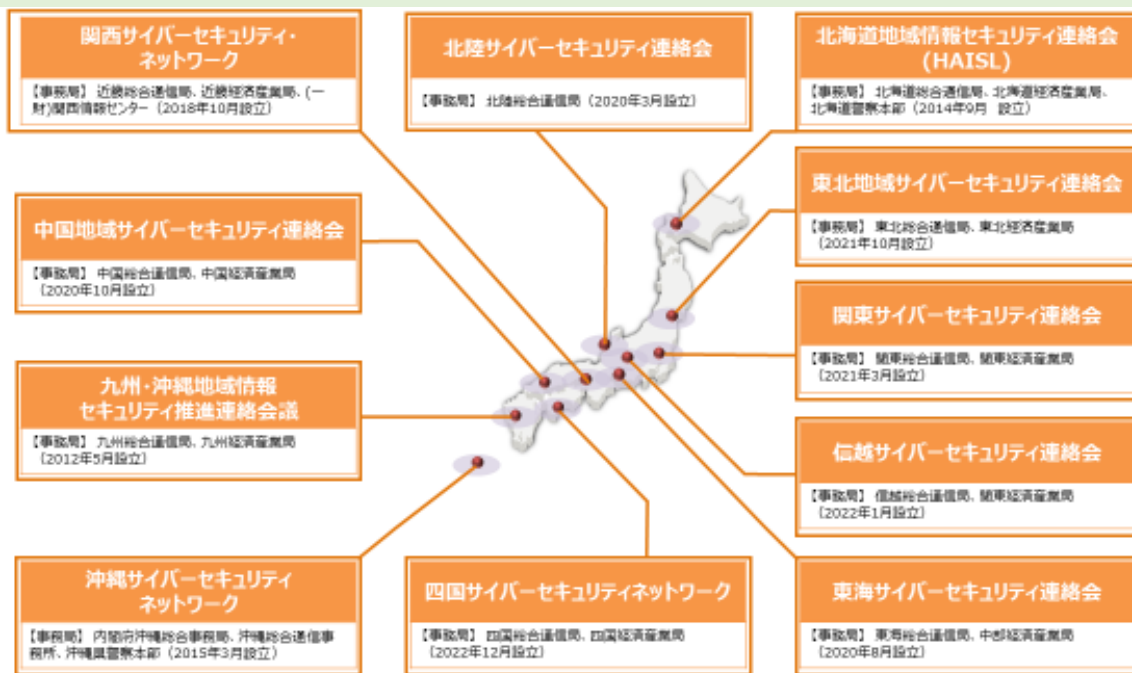
【現状と課題】

- ・全国の全11ブロックで地域セキュリティコミュニティが設立。
- ・地域ごとに関係者の連携状況には差があり、地域単位でも特に地方都市の取組は遅延。
- ・今後は、コミュニティを単なる取組の共有の場としてだけでなく、サイバー攻撃対処のための情報共有や人材育成の基盤として活用することが必要。

【事業の内容】

- ① 地域ごとのセキュリティセミナー・インシデント演習の開催
- ② 若者等のセキュリティリテラシー向上などの先進的な取組を支援

全国のセキュリティコミュニティ



(事業主体) 民間企業（シンクタンク）等
 (事業スキーム) 調査研究（請負）
 (計画年度) 令和6年度、令和7年度

令和6年度要求額 60百万円
 (令和5年度予算額 41百万円)

【参考】四国サイバーセキュリティネットワークの概要

35

- 総務省四国総合通信局と経済産業省四国経済産業局は、産学官の関係機関と連携し、**地域に根付いたセキュリティコミュニティの形成の促進**を図るため、「**四国サイバーセキュリティネットワーク**」を設置（令和4年12月7日）。
- サイバーセキュリティに関する情報共有・発信、「**サイバーセキュリティシンポジウム道後(SEC道後)**」をはじめとする**イベントや演習の実施等**を通じて、**周知啓発や人材育成等四国全体のサイバーセキュリティ対策の向上に資する取組**を推進。
- ホームページ（四国総合通信局HP内） <https://www.soumu.go.jp/soutsu/shikoku/chiiki/shikoku-cybersecuritynet.html>

◇会長：小林 真也 愛媛大学大学院 教授 ◇副会長：宮内 隆 テレコムサービス協会四国支部 会長
◇会員数：81 （令和5年10月11日現在） （参考：発足時（令和4年12月）52）

（略称）



企業 （通信事業者等）：	NTT西日本四国支店、NTTドコモ四国支社、NTTコミュニケーションズ四国支社 KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、STNet、愛媛CATV、NTTデータ四国、ラック、愛媛新聞社、垣内、マキタ、四国サート、神戸デジタル・ラボ、ティエスエスリンク	[順不同]
（金融・保険機関）：	阿波銀行、徳島大正銀行、百十四銀行、香川銀行、いよぎんホールディングス、愛媛銀行、四国銀行、高知銀行 / 阿南信用金庫、愛媛信用金庫、川之江信用金庫、高知信用金庫、幡多信用金庫 / 愛媛県信用農業協同組合連合会、高知県信用農業協同組合連合会 住友生命保険相互会社 高知支社	
業界団体、経済団体、 商工団体 等：	テレコムサービス協会四国支部、日本ケーブルテレビ連盟四国支部 / 四国経済連合会、情報サービス産業協議会（4県） 四国商工会議所連合会、商工会連合会（4県）、中小企業団体中央会（4県）、中小企業基盤整備機構四国本部、えひめ東予産業創造センター	
地方公共団体 県警：	徳島県、香川県、愛媛県、高知県 徳島県警、香川県サイバーセキュリティ連絡ネットワーク（香川県警）、愛媛県警、高知県警	
研究機関・教育機関・ セキュリティ関係機関等：	情報通信研究機構（NICT）、情報処理推進機構（IPA）セキュリティセンター、 産業技術総合研究所四国センター、情報通信交流館（e-とびあ・かがわ） 徳島大学、鳴門教育大学、四国大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、高知工科大学 国立高等専門学校機構、阿南高専、香川高専、新居浜高専、弓削商専、高知高専 / 個人2名 Tokushima Cybersecurity Meetup	
国（*事務局）：	総務省四国総合通信局*、経済産業省四国経済産業局*、財務省四国財務局	

【参考】サイバーセキュリティ関係イベント(令和4-5年度(予定含む))

開催時期		イベント名	開催地（開催方法）	主催等
2022 /R4	11月17日	地域SECURITYセミナー [四国IT協同組合]	松山市	経産局
	12月7日	四国サイバーセキュリティネットワーク キックオフ会合	オンラインのみ	総通/経産
2023 /R5	1月27日	サイバーセキュリティセミナー2023	高知市（ハイブリッド）	総通局
	2月20日	サイバーインシデント演習in松山 [KIIS]	松山市（現地のみ）	総通局
	6月10日	西日本横断サイバーセキュリティ・グランプリ [NIS+]	徳島市（ハイブリッド）	総通局
	6月29日、30日	サイバーセキュリティシンポジウム道後2023	松山市（ハイブリッド）	－
	同上	サテライトSEC道後2023（大学等でのオンライン配信）	四国4県の5大学・4高専	総通局
	9月24日	CTFワークショップin高松 [KIIS]	高松市（現地のみ）	総通局
	9月26日	担当者向けリスク分析ワークショップ [IPA]	松山市	経産局
	10月13日、14日	セキュリティ・ミニキャンプ in 徳島 [セキュリティキャンプ協議会]	徳島市	経産局
	10月31日	経営者向けインシデント対応机上演習 [IPA]	高知市	経産局
	11月21日	サイバーセキュリティセミナー [NIS+]	徳島市（ハイブリッド）	総通局
	12月6日	セキュリティ対策セミナー [四国IT協同組合]	高松市	経産局
	12月16日	学校対抗CTF大会 [KIIS]	オンラインのみ ※近畿局主催	総通局※
	2024 /R6	1月30日	サイバーインシデント演習in高知 [KIIS]	高知市（現地のみ）
3月8日、9日		サイバーセキュリティシンポジウム道後2024	松山市（ハイブリッド）	－

- 総務省四国総合通信局は、令和5年1月27日（金）に「サイバーセキュリティセミナー2023」を高知市内（ハイブリッド）で開催し、**自治体、企業、経済団体・商工団体、病院、大学・高専、警察、国の機関**等から、**現地・オンライン計約250名**の参加がありました（このセミナーは「四国サイバーセキュリティネットワーク」の取組の一環として開催しました）。
- 最新のサイバー攻撃の動向と対策等に関する**講演**やリアルな被害事例等を踏まえた**パネルディスカッション**を実施し、サイバー攻撃を意識した事業継続計画の重要性等について理解を深めていただいたほか、会場では、実践的サイバー防御演習（CYDER）の**デモ展示**を行いました。

■ 講演 1 「サイバー攻撃の最新動向と対策事例」

国立研究開発法人情報通信研究機構

(NICT) 招聘専門員 萩原 健太氏から、サイバー攻撃観測・分析システムによる観測結果やランサムウェアの被害状況に加え、セキュリティの大切な視点等についてお話しいただきました。



■ 講演 2 「サイバー攻撃を意識した事業継続計画 (BCP) の重要性」

株式会社ラック サイバー・グリッド・ジャパン 主席 研究員 加藤 智巳氏から、つるぎ町半田病院事案の発生要因等の解説や、BCPに盛り込むべき初動対応の例等の紹介をいただきました。



■ 講演 3 「サイバー攻撃による電子カルテ停止、当日の対応～災害用BCPは機能したか？」

つるぎ町 病院事業管理者(つるぎ町立半田病院) 須藤 泰史氏から、ランサムウェアによる攻撃を受けた当日から数日間（急性期）の実体験をもとに、災害用BCP策定と訓練の有用性、不十分だった点等について、ご説明いただきました。



■ パネルディスカッション 「ランサムウェア被害事例と求められる対応策」

NICT 萩原氏をコーディネーター、ラック 長谷川 長一氏をアドバイザー、島根県邑南町 新井 紀弘氏、半田病院 須藤氏、高知県 本村 優希氏をパネリストとしてお迎えし、意見交換を実施しました。



<パネルディスカッション>



<会場の様子>

■ 実践的サイバー防御演習 (CYDER) のデモ展示

NICTが実施するCYDER（インシデント発生から解決までの対応手順を学ぶ演習）について、デモ機を使って参加者に体験いただきました。



<デモ展示>

* 参加者アンケートより

- 「実際にサイバー攻撃の被害にあった事例を知ることにより、初動対応やセキュリティシステムの穴などに意識を向けるべきことを認識できた」
- 「インシデントの当事者からリアルな体験を直接聞くことができ、大変参考になった」
- 「インシデントが発生した場合にどのような対応が必要なのか、あらためて考えさせられた」

【参考】地域SECURITY 取組例 「CTFワークショップin高松」

- 総務省四国総合通信局は、令和5年9月24日、学生を対象とした「CTFワークショップ」を香川県高松市において開催し、香川県、徳島県及び愛媛県から、**高校生、高専生、専門学校生、大学生 計26名**の参加がありました。
- ワークショップでは、巧妙化するサイバー攻撃に関する最新情報の講演や、サイバーセキュリティの基礎知識を習得するための旗取りゲーム（CTF※）を実施し、サイバーセキュリティへの興味・関心を高めていただきました。

※Capture The Flag：答えとなるFLAGを探すゲーム形式のセキュリティのコンテスト

開催概要

- 【日時】 令和5年9月24日（日）14時～17時
 【場所】 市民交流プラザIKODE瓦町 多目的スタジオ（香川県高松市常磐町1-3-1）
 【対象】 CTF未経験者から数回程度の学生
 （高校生・専門学校生・短大生・高専生・大学生・大学院生）
 【主催等】 主催：四国総合通信局、共催：四国情報通信懇談会
 後援：四国サイバーセキュリティネットワーク（四国SEC）
 協力：株式会社STNet、株式会社ラック、香川大学、香川高等専門学校



<講演の様子>



<CTFワークショップの様子>



<集合写真>

プログラム

◆第一部：講演（60分）

「サイバー攻撃のトレンド」

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）
 ナショナルサイバートレーニングセンター長 **園田 道夫 氏**



<園田講師>



<服部講師>

◆第二部：CTFワークショップ（100分）

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT） **園田 道夫 氏**
 株式会社セキュアサイクル 代表取締役 **服部 祐一 氏**

*参加者の声（アンケートより）

「サイバー攻撃のトレンドを正しく把握することができ、セキュリティの知識の身につけ方なども知ることができた」
 「CTFは初めてで、問題はどれも難しく見えたが、解けた時は気持ちがよかった」「暗号を解く中で自分の知識と外部の情報をつなぎ合わせることが大事だと思った」



<協力企業等のブースの様子>



<表彰の様子>



《お問い合わせ先》

**四国総合通信局
情報通信振興課**

TEL:089-936-5061

mail:shikoku-chousei@soumu.go.jp